

【S-11】持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究 - 地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト 2015 年開発・成長目標の制定と実現へ向けて - ( H25 ~ H27 ; 累計予算額 629,721 千円 )

蟹江 憲史 ( 慶應義塾大学 )

## 1 . 研究実施体制

- ( 1 ) 資源環境制約下の開発・成長の方向性と目標及び効果的ガバナンスの提示 ( 慶應義塾大学 )
- ( 2 ) 資源環境制約の観点からの目標と指標の提示 ( 九州大学 )
- ( 3 ) 開発の観点からの目標と指標の提示 ( 東京大学 )
- ( 4 ) 持続可能な開発目標実現のためのガバナンスの研究 ( 公益財団法人地球環境戦略研究機関 )

## 2 . 研究開発目的

本研究は、2015 年以降の開発・成長目標 ( Post-2015 development agenda ) としての SDGs 及びその評価指標のオプション及び実施シナリオを、科学的根拠に基づいて提示し、世界レベル、地域レベル、日本をはじめとした国家レベル、さらにはローカルレベルやセクターレベルでの SDGs 設定に貢献することを第一の目的とした。その上で、資源・環境制約のもとでの 21 世紀型の持続可能な成長・開発のための基盤として重要となるヴィジョンや方向性を科学的根拠に基づいて提示すること、従来必要性が繰り返し述べられながら実際には実質的な部分で実現してこなかった、研究における環境 ( コミュニティ ) と開発 ( コミュニティ ) の融合を実践すること、持続可能な開発目標や、ひいてはサステナビリティ全般を視野に入れた国際的研究ネットワークを確立し、その中心となる拠点を構築すること、そして、成果を国際的な WS で発表し、研究成果が指し示す方向に国際論議やその結果を誘導すること、といった諸点をも目的として設定した。

## 3 . 本研究により得られた主な成果

### (1) 科学的意義

第一に、21 世紀における「持続可能な開発」の定義を「現在及び将来の世代の人類の繁栄が依存している地球の生命維持システムを保護しつつ、現在の世代の欲求を満足させるような開発」と提示した。そして、「経済」、「環境」、「社会」の三側面は従來說明されてきたような持続可能な開発を構成する 3 つの「柱」として考えるのではなく、これらの三側面が統合されるような SDG 実施の重要性を示した。

第二に、目標によるガバナンスを理論化したことである。SDGs にみられるような目標を設定することによるガバナンスのあり方は、学術的にも実務的にも未だ不明な点が多い。この点について、SDGs のように「目標による」ガバナンスのあり方と気候変動のガバナンスのように「ルールによる」ガバナンスのあり方との相違点を示したり、政策調整のための制度設計や、地域、国家、ローカルレベルを通じた制度設計や実施に向けた課題等を整理しながら、今後の持続可能な開発に関するグローバルガバナンスの戦略を明らかにした。

第三に、超学際研究の方法論に新たな方法を提示した。SDGs にみられるような持続可能な開発に関する問題、また政治性も高いグローバルレベルの交渉における問題の解決手法のひとつとして、研究者と政府代表者、そして国連政策担当者など、ステークホルダーによる知見の創発メカニズムを協働開発し、それを学術的に論理構築しながら、他方で政策に反映させる超学際研究の一手法を開発した。

第四に、SDGs を達成するために実施される施策が有効かどうか、また、それをどのように判断すべきかについて、「新国富」という概念を提示することで、環境資源制約下での持続可能性の評価のあり方を示した。今後、国際及び地域レベルの対策や自国でもたらす効果が「新国富」という指標で明確に示されれば、適切な資源管理に関する政策へとつながることが期待される。

第五に、持続可能な開発の「経済」、「環境」、「社会」の三側面の統合性や、ポスト MDGs と SDGs の合意形成プロセスの研究、そして両研究コミュニティ間の対話実践を通じ、環境分野と開発分野の研究やコミュニティの統合を図り、一定の成果を得た。

## (2)環境政策への貢献

### <行政が既に活用した成果>

目標はグローバルレベルで設定すべきものであるものの、それに導かれる形で設定されるターゲットはグローバルレベルのみでなく、国レベルで設定することで、より国別の事情に沿ったものにすべきことの本研究成果が、SDG の構造として反映された。持続可能な開発のための 2030 アジェンダには、「The Sustainable Development Goals and targets are integrated and indivisible, global in nature and universally applicable, taking into account different national realities, capacities and levels of development and respecting national policies and priorities. Targets are defined as aspirational and global, with each Government setting its own national targets guided by the global level of ambition but taking into account national circumstances.」との表現が入り、他の研究でこのような主張を行ったものがないことから、本研究成果が反映されたと考えられる。

また、アメリカ・ニューヨークで開催した SDG の科学と政策のインターフェースに関する制度設計に関するワークショップ「Workshop on science-policy interface for Sustainable Development Goals」(2015 年 6 月 19-20 日) や関連したインフォーマルなやり取りを通じ、国際合意文章である「Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development」に科学と政策の連関の強化についての文章を挿入することに貢献した。

国連事務局経済社会局がまとめる「Global Sustainable Development Report (GSDR)」の各種専門家会合に参加し、研究成果などを提供しながら国連プロセスに貢献した。

また、研究代表者は、ポスト 2015 年開発アジェンダ (P15A) に関するワーキング・グループ委員会の委員として、委員会での研究成果発表や発言を通じて環境政策の観点からの SDGs 活用の方策についてインプットを行った。さらに、環境省や外務省を通じて、SDGs に対応する我が国の外交政策、環境外交、国内政策形成への貢献を行った。特に SDGs に関する国内対応について、雑誌『外交』への論文等を通じて政策提言を行ったことで、内閣官房への SDGs 司令塔の設置提案につながった。

文部科学省の全球地球観測システム (GEOSS) 新 10 年実施計画に係る検討会や、日本学術会議のフューチャーアースの推進に関する委員会において、科学と政策という観点から、SDGs のあり方や環境研究のあり方について国内の政策形成に貢献した。国際学術研究行政の文脈でも、フューチャーアースの SDG 関連活動を主導することで、科学と政策との連携強化に貢献している。

### <行政が活用することが見込まれる成果>

「SDGs 達成に向けた日本への処方箋」では、既存国内政策の文脈に則りながらも、SDGs の視点から国内政策の SDGs 対応を提案している。G7 を初めとした機会をとらえ、提案を活用することが見込まれる。また、今後環境基本計画においても本研究プロジェクトの研究内容を基に、SDGs を組み込んでいくことが見込まれる。

## 4. 委員の指摘及び提言概要

SDGs への対応として、環境基本法の考え方を反映できた点で、政策貢献が高く評価される。今後は、研究成果から新たな理念・概念を構築し、国内外の議論に反映するとともに、マスメディアや一般社会の理解を得ることが期待される。

5 . 評点

総合評点 : A